

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)
定価 1 部 105円 (税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

衆議院議員

自由民主党愛知県第3選挙区 支部長
選挙区（名古屋市 昭和区・緑区・天白区）

い け だ

池田 よしとか

さん

池田よしとか略歴

- ・1966年 愛知県生まれ(丙午年生まれ)
- ・3児の父
- ・慶応義塾大学大学院修了(東海高 第37回卒)
- ・名古屋青年会議所 理事長(2004年度)
- ・日本青年会議所 会頭(2006年度)
- ・名古屋市小中学校PTA協議会 常任理事(2008年度)
- ・自由民主党愛知県第3選挙区支部 支部長 就任(公募)(2011年3月)
- ・第46回衆議院議員総選挙 愛知3区にて初当選(2012年12月)
- ・第47回衆議院議員総選挙にて再選(2014年12月) 現在2期目

活動報告
facebook
日々更新中!



池田よしとか
ホームページ



所属委員会・党役職

< 衆 議 院 >

- 文部科学委員会 理事 ●内閣委員会 委員
- 北朝鮮拉致問題特別委員会 委員 ●憲法審査会 委員

< 自民党本部 >

- 文部科学部会 部会長代理
- 社会教育・宗教関係団体委員会 委員長
- 国会対策委員会 委員
- 教育再生実行本部 事務局次長
- 教育再生実行本部・高等教育部会 副主査
- 青少年健全育成推進調査会 幹事
- 中小企業・小規模事業者政策調査会 会長補佐
- 交通安全対策特別委員会 事務局次長
- 日本の名誉と信頼を回復するための特命委員会 事務局次長
- 歴史・伝統・文化に関する連絡協議会 幹事
- 行政改革推進本部 幹事
- 日本経済再生本部・規制改革推進委員会 委員

自分の一票が日本の未来を大きく変える原動力に

選挙権年齢は 18 歳以上に! 参議院通常選挙から適用予定です。

自民党政務調査会・文部科学部会で

池田よしとかさんが

座長として提言を取りまとめ

副教材

ができました。



教育現場の混乱を防ぐための副教材 「私たちが拓く日本の未来」



(生徒用副教材)



国公立全国 370 万人の
高校生に配布されました。
毎年、新1年生にも配布され
ます!

池田よしとかさんからのメッセージ

自分の投票は
「たかが一票」ではありません。

その一票一票の積み重ねが社会を変え、
日本の未来を作る原動力となります。



自民党政務調査会・文部科学部会で
座長として提言を取りまとめる



「選挙権年齢の引き下げに伴う
学校教育の混乱を防ぐための提言」を
安倍晋三内閣総理大臣に提出

この副教材は、国公立 全国すべての
高校生1年生から3年生 370万人に
配布されました。

毎年、新1年生にも配布されます!

高校生をはじめ、すべての有権者に
役立つ内容ですので、ぜひご家庭で
活用し、政治や選挙について話し合っ
ていただければ幸いです。

本号外では、文部科学部会 部会長代理の池田よしとかさんの特集します。

広報板設置のお願い

自民党広報掲示板の設置のご協力をお願いします。
90cm×90cmまたは65cm×100cmのアクリル製ボードです。

自民党党员・後援会会員募集中!!

あなたも自民党员となって、池田よしとかさんと共に
明日の日本を創っていきませんか。

お問い合わせ

名古屋事務所

〒468-0045 愛知県名古屋市天白区野並3-236
TEL 052-838-6381 FAX 052-838-6382

国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館 511号室
TEL 03-3581-5111(代) FAX 03-3508-3996

自民党は **夢** を紡ぐ子育て支援を行い **子育て に優しい 政策を 更に!** 推進して参ります。

0～3歳未満

3歳～就学前

小学生

中学生

高校生

大学生

〔多子世帯等の負担軽減〕

幼児教育無償化の段階的推進

- ・世帯の所得状況に応じて、保育料を決定(又は、30.8万円[私立幼稚園の平均保育料等]を上限に就園奨励費を支給)〈平成28年度〉
- ・多子世帯の保護者負担軽減
年収約360万円未満相当の世帯について、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料の無償化を完全実施

ひとり親

- 〈平成28年度〉ひとり親世帯などの負担軽減
- ・市町村民税非課税世帯の保育料を無償化
- ・年収約360万円未満相当の世帯について、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化

保育サービスの充実

- ・保育の受け皿整備の量の拡大
(平成29年度末までの整備目標の上積み:40万人→50万人)
- ・保育人材の確保
(修学資金貸付の拡充、再就職準備金の創設、保育補助者の雇用の支援など)

義務教育の無償

国公立学校における義務教育は無償
(授業料不徴収)

就学援助

学用品、学校給食、修学旅行費など
73,000円/年
※市町村が定めている基準に基づく平均
(平成25年度実績)

高校就学支援金制度

- ・年収約910万円未満世帯の生徒に対する授業料支援(年間約12万円)
- ・私立の低所得世帯には所得に応じ、授業料支援金(年間約12万円)の1.5～2.5倍額を支給

高校生等奨学給付金

- ・住民税非課税世帯等の生徒に対して授業料以外の教育費負担を支援(年間約3～14万円)

授業料の減免

- ・すべての国立大学・高専に減免制度あり、運営費交付金の算定にあたって考慮
- ・私立大学等が行う減免措置に対して、国が1/2以内を補助

(独)日本学生支援機構奨学金事業(貸与型奨学金)

- ・無利子(私立大学自宅外): 3万、6.4万円/月から選択
- ・有利子(大学): 3,5,8,10,12万円/月から選択

さらに! 給付型奨学金の(返済不要の奨学金)導入を検討

児童手当

0～3歳未満

月15,000円

3歳～中学生未満

第1子、第2子: 月10,000円 / 第3子以降: 月15,000円

中学生

月10,000円

ひとり親

児童扶養手当の拡充

本体月額 **42,000円** / 第2子加算月額 5,000円 ▶▶▶ **10,000円** / 第3子以降加算月額 3,000円 ▶▶▶ **6,000円**
(2人目は年間最大60,000円の増、3人目以降は年間最大36,000円の増)